

不均衡な世界

指導のねらい

- 発展途上国がどのような国かを知り、また世界の中でどの地域に多いのかを学ぶ。
- 国の経済力が弱いことは、その国民の貧困にもつながるが、同じ発展途上国の間や、一つの国の中でも格差があることを学ぶ。
- 世界の富は一部のみに集中しており、多くの日本人は富裕層であることを知る。
- 発展途上国における貧困の原因は、当事者たる個人には変えられないものが多く、また相互に関係していて克服するのは困難だが、解決に向けた取り組みがあることを知る。



学習指導要領との関連

- ・ 中学校社会 [地理的分野] (1) イ
- ・ 中学校社会 [公民的分野] (4) ア、イ

キーワード

発展途上国とは

発展途上国、もしくは開発途上国 (Developing Countries) の明確な定義はなく、国際連合や世界銀行、OECDなどの国際機関がそれぞれ異なった基準を使っている。OECDの開発援助委員会 (DAC) では、1人当たりの国民総所得 (GNI) を基準とした「援助受取国・地域リスト (List of ODA Recipients)」を作成しており、このリストの国は政府開発援助を受ける対象となるので、通常これらの国を開発途上国 (発展途上国) と呼んでいる。同リストに基づくと、世界195か国 (2012年1月1日現在) 中、発展途上国 (ODAの対象国) は152か国に上るが、同じ発展途上国でも高中所得国であるアルゼンチンやチリと、後発開発途上国のアフガニスタンでは、全く状況が異なることに留意する必要がある。

貧困の定義

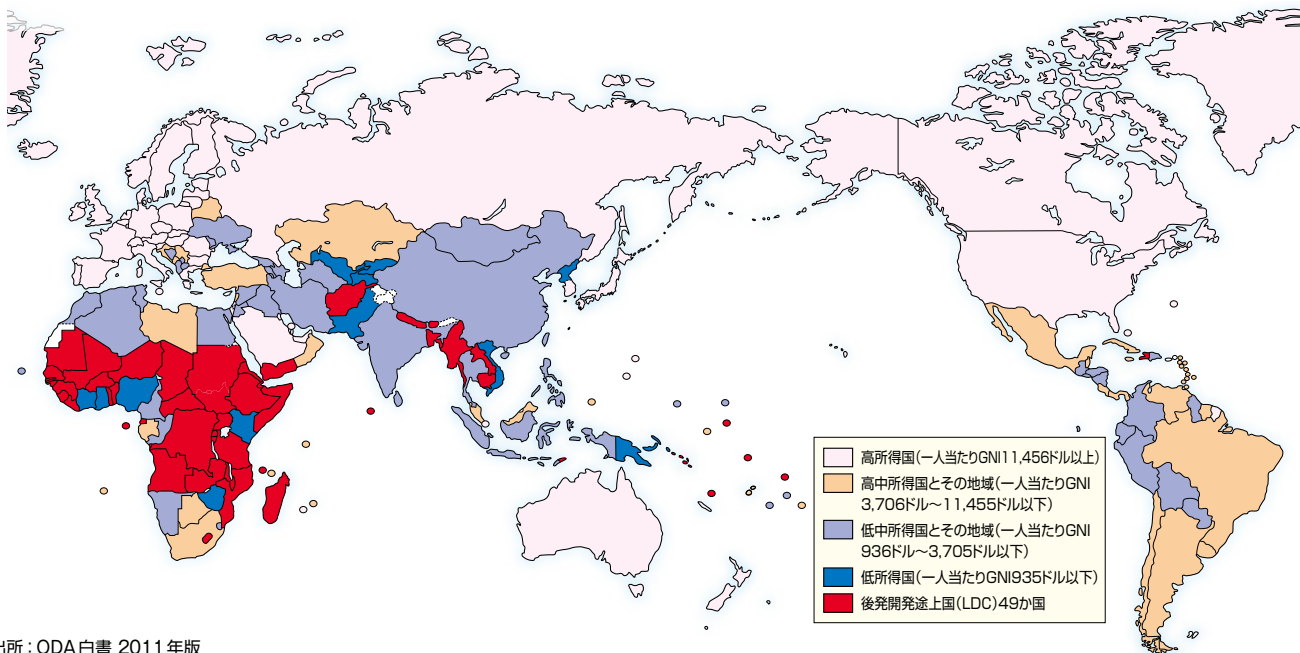
貧困にはさまざまな側面があるため、その定義は1つではなく、指標もいくつかある。「絶対的貧困」と呼ばれるのは、最低必要条件の基準が満たされていない状態、すなわち、最低限必要な食料と、最低限の非食料支出が購入できる所得または支出水準に達していない状態をいう。世界銀行では「1日1.25ドル未満で暮らす人」を最貧困層と定義しているが、この基準は国際貧困ラインとも呼ばれ、ミレニアム開発目標の第1番目の指標となっている。他方で、ある社会においてその構成員の大多数より貧しい状態を示すのが「相対的貧困」で、所得の分布における中央値の50%に満たない人々の割合を相対的貧困率という。

資料のポイント

- ある国が発展途上国か先進国かは、その国の経済力 (国民総所得) により判断されていることを知る。 資料1
- 発展途上国と呼ばれる国の間でも、国や地域により貧しさの度合いが異なること、またその改善の度合いも異なることを学ぶ。 資料2
- 世界の富は、その多くを一握りの人 (おもに先進国の国民) が所有していること、その偏在の度合いが大きいことを認識する。 資料3
- 発展途上国の人が貧しい原因は一つではなく、また社会的、構造的な要因が関係し合っていることを学ぶ。 資料4

資料1 各国の一人あたり国民総所得（GNI）と先進国の政府による援助

■ DACの援助受取国



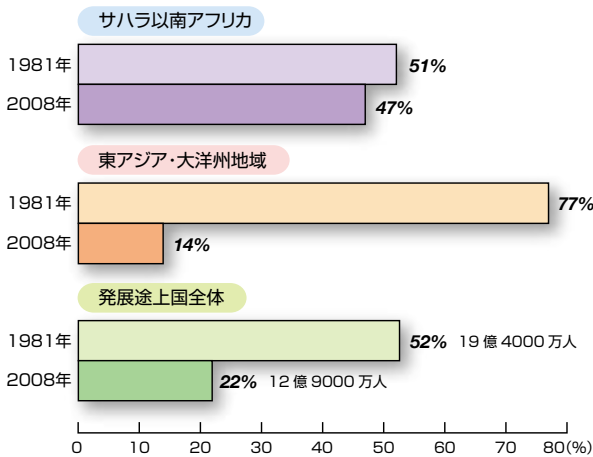
出所：ODA白書 2011年版

世界の国々は、1人あたり国民総所得（GNI）により開発途上国（発展途上国）かどうか定められています。（GNIとは、ある一定期間内に得られた所得の合計で、経済の指標として使われます。）2010年の時点では、GNIが11,455米ドル以下の国、約150か国が発展途上国とされていますが、これらの国は、GNIなどによりさらに次の4つ、①高中所得国、②低中所得国、

③低所得国、④後発開発途上国（LDC）に分類されます。

中でも特に所得が低く、栄養不足で、乳幼児死亡率が高く、就学率も低い、といった開発の遅れた国々は、国連により後発開発途上国（LDC）と認定され、先進国からの援助や貿易などにおいて、他の国より優遇される場合があります。こういった地域に発展途上国や後発開発途上国（LDC）が多いか、確認してみましょう。

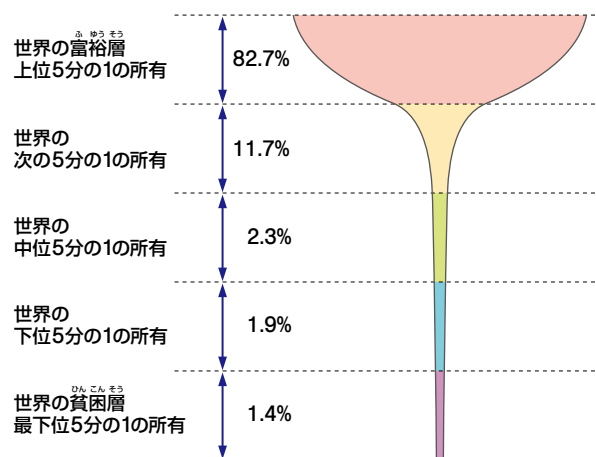
資料2 1日1.25ドル未満で暮らす人



出所：世界銀行 東京事務所 HP より

世界銀行は、貧しさを測るための国際的な基準を1日1.25ドルと定めています。2008年現在、発展途上国全体では、22%に相当する12億9000万人が1.25ドル未満で暮らしています。2008年の世界の人口は67億5000万人でしたが、何人に1人が1.25ドル未満で暮らしているか、計算してみましょう。2008年にサハラ以南アフリカでは47%、東アジア・大洋州では14%の人が1日1.25ドル未満で生活していますが、1981年には、サハラ以南アフリカでは51%、東アジア・大洋州では総人口の77%が貧困層で、東アジアが世界一貧困率の高い地域だったのです。

資料3 富の偏在化



出所：「人間開発報告白書 1992」

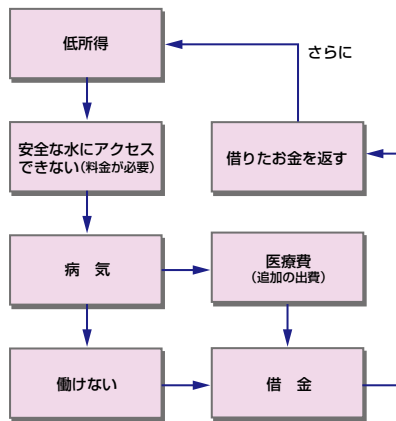
世界の所得がどのように存在しているかを示したのが上の図で、その形は「シャンパングラス」に似ています。図の左右の幅が一人当たりの所得を表わし、富裕層を上、貧困層を下にして所得がどのように分配されているかを示しています。

1989年には最富裕層の5分の1の人が世界の所得の約83%を持ち、最貧層の人はわずか1.4%しか持っていない、富裕層に所得富が偏在していることが図から読み取れます。2000年のデータでは、世界の上位5分の1の最富裕層の人が所有する富は少し減り、約74%になりましたが、最も貧しい層の人が所有する富は1.5%で、ほとんど変わっていない状況です。多くの日本人はこの図のどの層に入るのか、考えてみましょう。

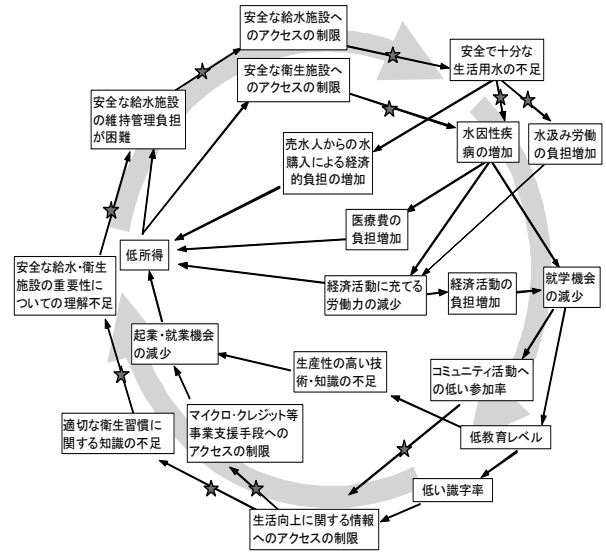
資料4 貧困とは 貧困の悪循環

1日1.25ドル未満で暮らす人々は貧困層とよばれますが、それでは、3ドルの人はどうでしょう。お金はある程度持っている人がいても、その人が住んでいる地域に電気がなかったら、どういう生活になるでしょうか。

国連開発計画（UNDP）は「教育、仕事、食料、医療保健、飲料水、住居、エネルギーなど、もっとも基本的な物を手に入れない状況のこと」を貧困としています。これらの要素は、それぞれにつながっていて、安全な飲料水が得られないと、遠くまで水くみに行くこととなり、そのために仕事の時間が減り、収入も減る…といった悪循環が生じます。一度悪循環に陥ると、なかなか貧困から抜け出せず、より悪い状況に陥ってしまうのです。



ザンビア 近郊都市における貧困の悪循環モデル



出所：JICA 報告書「アフリカの貧困と水」

一方、国連開発計画は、長寿で健康な生活（出生時平均余命）、知識（識字率や就学率）、1人あたりの国内総生産の3つから算出する「人間開発指数（HDI: Human Development Index）」という指標を作成し、所得以外の要素を重視して貧困を測ることを提案し、毎年人間開発指数に基づく各国の順位づけを算出しています。2011年の報告書では、1位がノルウェー、2位がオーストラリアで、日本は12位でした。また、この指標でも後発開発途上国の順位が低くなっています。

また、ブータンでは、経済指標ではなく、幸福度を計ろうという国民総幸福量（GNH: Gross National Happiness）という指標を提唱し、ブータン国内で調査を行っています。

コラム 貧困の解決に向けた協力 ～グラミン銀行～

グラミン銀行は、バングラデシュの貧困層の自立支援を目的に、小規模な融資を行う銀行として設立されました。この銀行は、普通の銀行と異なる点がいくつかありました。特に異なっていたのは、借り手が貧しい人でも（担保がなくても）お金を借りられる、少額だけ借りることもできる、という点です。少額のお金を貸すことから、マイクロクレジット、もしくはマイクロファイナンス、と呼ばれています。

この銀行を創設したムハマド・ユヌス氏はバングラデシュの出身で、アメリカで博士号を取得後、バングラデシュの大学で経済学を教えていました。しかし、その経済学が貧しい人の状況の改善に役立っていないことに疑問を持ち、農村で調査を行って、貧しい人が少額のお金を借りられれば、問題の改善に貢献すると気づいたのです。なぜなら、わずか数千円か

ら数万円のお金がないために、借金してお金を返せなくなり、その日暮らしかできない人たちがたくさんいたからです。グラミン銀行で少額のお金を借りた人たちの多くは、村で店を開業する、新たなビジネスを始める、住宅を手に入れるなどして、自立を果たしています。また地域にトイレ、井戸などが設置され、住民の生活も改善されました。融資対象が主に女性であったことから、女性の地位向上にも効果があったといわれています。日本は、1995年からグラミン銀行に資金支援を行っていました。

グラミン銀行の実践は、モデルとなって世界中に広がり、世界の貧困根絶に大きな貢献をしたと高く評価されています。その功績が認められ、グラミン銀行とムハマド・ユヌス氏は2006年にノーベル平和賞を受賞しました。

世界と日本の取り組み

指導のねらい

- 世界平和の実現と人類の福祉の増大のためには、国際協調の観点から、国家間の相互の主権の尊重と協力、各国民の相互理解と協力及び国際連合をはじめとする国際機構などの役割が大切であることを認識させ、国際社会における我が国の役割について考えさせる。
- 世界的な取り組みであるミレニアム開発目標（MDGs）について理解させるとともに考えさせる。



学習指導要領との関連

- ・中学校社会【地理的分野】(1) イ
- ・中学校社会【公民的分野】(4) ア、イ

キーワード

ミレニアム開発目標（MDGs）

2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された「国連ミレニアム宣言」と、1990年代に開催された主要な国際会議などで採択された目標を統合して、開発分野における国際社会共通の目標として2001年にまとめられた。極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の普及、乳幼児死亡率の削減などの8つの目標を設定しており、2015年を達成期限としている。

目標達成状況は、数年ごとに確認されている。2011年には東京で国際会議が開催され、2015年以後の目標のあり方についても議論された。

人間の安全保障

人々は、紛争、テロ、災害、環境破壊、感染症の蔓延、経済危機などの「恐怖」や、貧困、栄養失調、教育・保健医療などの社会サービスの欠如などの「欠乏」という多様な脅威に脅かされている。これらは相互に関係し合い、さらに状況が悪化する危険性も抱えている。人間の安全保障とは、こうした「恐怖」や「欠乏」から人々が解放され、安心して生存でき、人間らしい生活ができる状態をつくることを指す。2000年の国連ミレニアム総会で、森総理（当時）は日本が「人間の安全保障」を外交の柱に据えることを宣言し、その後も日本は人間の安全保障の実現に向け、国際社会の議論や取り組みをリードしてきている。



資料のポイント

- ミレニアム開発目標の内容を理解する。 資料1
- ミレニアム開発目標のいくつかの指標に関する取り組みの進捗を知る。発展途上国の間でも、地域などによって進捗が異なることを学ぶ。 資料2
- 人間の安全保障という考え方、またその考え方の背景等を理解する。 コラム

資料1 ミレニアム開発目標 (MDGs) とは

2000年9月、ニューヨークの国連本部で国連ミレニアム・サミットが開催され、このサミットに参加した189の国連加盟国の代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択しました。この宣言と、1990年代に主要な国際会議などで合意された開発目標をまとめたものが「ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs)」です。

MDGsは国際社会の支援を必要とする課題に対して、8つの目標とその指標を掲げたもので、2015年を達成期限としています。

● ミレニアム開発目標

- 目標1：極度の貧困と飢餓の撲滅
- 目標2：初等教育の完全普及の達成
- 目標3：ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上
- 目標4：乳幼児死亡率の引き下げ
- 目標5：妊産婦の健康状態の改善
- 目標6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
- 目標7：環境の持続可能性の確保
- 目標8：開発のためのグローバルパートナーシップ推進

資料2 MDGsの達成に向けた取り組み

MDGs達成に向けて、国際社会はさまざまな取り組みを行っています。国連はこの目標の達成の度合いを毎年確認し、報告書にまとめています。2010年に発行された報告書によると、MDGs達成に向けた進捗は目標や地域によりばらつきがあります。いくつかの指標について、発展途上国全体、全体に比べて進捗が遅れているサブサハラ・アフリカ、改善が進んでいる東南アジアの進捗状況を右に示します。

出所：政府開発援助 (ODA) 白書2010年版 4-5頁より抜粋

達成状況グラフ	暦年	発展途上国全体	サブ・サハラ・アフリカ	東南アジア
目標1 極度の貧困と飢餓の撲滅 ① 極度の貧困半減 (1日約1ドル以下で生活する人口の割合 [%])	1990	45.7	57.5	39.2
	1999	33.0	58.3	35.3
	2005	26.6	50.9	18.9
目標2 普遍的初等教育の達成 ④ 初等教育の完全普及 (初等教育における純就学率 [%])	1991	79.9	53.4	94.0
	2000	82.6	60.3	93.6
	2008	88.8	76.4	94.7
目標5 妊産婦の健康の改善 ⑨ 妊産婦の死亡率を4分の1に削減 (妊産婦10万人当たりの死者数 [人])	1990	480	920	450
	2005	450	900	300

■ 目標達成済み、または達成間近。 ■ 現状のままでは2015年には目標達成不可能。 ■ 進展なしまたは、悪化。

コラム 人間の安全保障とMDGs

グローバル化が進み、相互依存が深まる今日の世界では、貧困、感染症、環境破壊、自然災害、紛争などが、人々の生命や生活を脅かしています。国家による「安全保障」は、国に対する外部からの攻撃などの脅威を想定していますが、それだけでは貧困などの脅威から人々を守ることが困難になってきています。

2000年の国連ミレニアム総会でアナン国連事務総長は、こうした地球規模の様々な課題にいかに対処すべきかを論じました。この報告を受け日本の森総理 (当時) は、「人間の安全保障」を日本外交の柱の一つとすることを宣言し、人間中心の取り組みに対する考え方を深めていくことを世界に呼びかけました。その後も日本は、21世紀の国際協調の理念として「人間の安全保障」を掲げ、その概念の普及に加え、現場における人間の安全保障の実現に取り組んでいます。人々を様々な脅威から保護し、自らその脅威に対処するため



写真提供：今村健志朗 / JICA

の能力強化をめざす「人間の安全保障」は、MDGs達成に向けた取り組みの前提となる重要な概念でもあります。日本はこの考え方に基づき、国連機関を通じた発展途上国での難民の支援や、日本の援助機関であるJICAによる女性などの弱者の能力強化支援など、さまざまな協力を進めています。